

記載例

様式第1号(第7条関係)

令和3年10月10日

(宛先) 高松市長

申請者 所在地 高松市〇〇町□□番地△△
名称 株式会社☆☆☆
代表者 代表取締役 ◎◎ ◎◎◎
(個人にあっては、住所及び氏名)
電話番号 XXX(XXX)XXXX
担当者名 総務部 ▽▽ ▽▽

個人事業主の場合

「所在地」に「住民票上の住所」、「代表者」に氏名を記載してください。

高松市中小企業等デジタルシフト事業補助金（令和3年度）交付申請書

次のとおり高松市中小企業等デジタルシフト事業補助金（令和3年度）の交付を受けたいので、高松市中小企業等デジタルシフト事業補助金（令和3年度）交付要綱第7条の規定により、関係書類を添えて申請します。

事業の目的	ECサイト及び在庫・売上管理の連携ツールの導入
事業の内容	ECサイトを導入し、オンラインでの販売を開始する。さらに、ECサイトと在庫・売上管理のシステムが連携されるITツールを導入する。
着手・完了 予定年月日	着手予定年月日 令和3年12月7日 完了予定年月日 令和4年1月31日
補助対象経費 実支出予定額	3,186,000円
補助申請の額	2,000,000円
添付書類	(1) 事業計画書（様式第2号） (2) 収支予算書（様式第3号） (3) 補助申請額算出表（様式第4号） (4) ITツールの仕様書 (5) 履歴事項全部証明書（個人にあっては住民票の写し） (6) 税務署の受付済届出書の写し（申請書添付用紙） (7) 本市の市税納税証明書 (8) 誓約書（様式第5号） (9) その他市長が必要と認める書類

交付決定は12月6日（月）までに行いますので、着手予定年月日は **12月7日（火）以降** としてください。また、完了予定年月日は **令和4年2月15日（火）まで** としてください。

注1 添付書類第5号及び第7号は、この申請書の提出の前日1か月以内に発行されたものに限る。

注2 「補助対象経費実支出予定額」及び「補助申請の額」はいずれも「消費税及び地方消費税を含まない額」を記載してください。

記載例

様式第2号(第7条関係)

事業計画書

1 事業者

個人事業主の場合は、「事業者の氏名又は名称」に氏名を記載してください。

1	事業者の名称	株式会社☆☆☆☆	
2	代表者名(事業者が法人の場合)	代表取締役 ◎◎ ◎◎	
3	担当者	氏名	〇〇 〇〇
	電話番号	XXX(XXX)XXXX	
	F A X	XXX(XXX)XXXX	
	メールアドレス	****@*****.co.jp	
4	法人番号(13桁)	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 9 8 7	
5	設立年月日	平成11年11月11日	
6	資本金又は出資の総額	1,000万円	
7	常時使用する従業員の数	30人	
8	主たる業種	その他の小売業	

注 主たる業種は、日本標準産業分類の中分類により記載してください。

2 事業計画等に関する事項

1	補助事業の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	低感染リスク型ビジネス類型
		<input type="checkbox"/>	テレワーク対応類型
2	申請事業者の主な事業	小物雑貨やキャンプ用品など販売している。	
3	経営状況及び課題	長引くコロナ禍による外出自粛により、来客数が減少し続けており、対前々年比で令和3年度上半期の売上げが約50%減となった。 一方で、巣ごもり需要により、在宅でも楽しめる小物雑貨やキャンプ用品の売れ行きは好調と言われている。弊社においてもオンライン販売で売上減少をカバーしたいが、ECサイトが未導入であり、オンライン販売ができない状態にある。	
4	補助事業による具体的取組の内容及び生産性向上の効果	オンライン販売に着手するため、ECサイトを導入する。また、ECサイトと在庫・売上管理の工程が連携されるITツールを導入することにより、売上の向上と共に、従業員の作業時間を減少させ、生産性を向上させる。	

注1 「経営状況及び課題」欄は、経営状況が、新型コロナウイルス感染症によりどのような影響を受けたのかが分かるように、具体的に記載をしてください。また、そのことにより経営に関しどのような課題があるのかを記載してください。

注2 「補助事業による具体的取組の内容及び生産性向上の効果」欄は、申請事業者の課題を解決するため、どのようなITツールを導入し、そのことによりどのような効果を目指すのかを具体的に記載してください。

3 IT導入支援事業者に関する事項

1	事業者の名称	●●●●株式会社
2	本店所在地	高松市▲▲町★★番地■ ■
3	電話番号	XXX(XXX)XXXX
4	その他	コンソーシアムの場合、ITツールを提供する構成員の

4 導

カテゴリ名・プロセス名は、手引き P5.P6 の表を参照して記載してください。

クラウド対応状況は次のとおり記載ください。
 ①大分類「ソフトウェア」の IT ツール
 →対応又は非対応のいずれかに○印
 ②大分類「オプション」又は「役務」の IT ツール
 →非対応に○印

	名称	カテゴリー	プロセス名	クラウド対応状況
1	EC サイト構築	携帯型ソフトウェア	①顧客対応・販売支援 ②決済・債権債務・資金回収 ③調達・供給・在庫・物流	○対応・非対応
2	導入コンサルティング	導入コンサルティング		対応・○非対応
3	操作指導	導入設定・マニュアル作成・導入研修		対応・○非対応
4	タブレット	ハードウェアレンタル		対応・○非対応

大分類「オプション」又は「役務」の IT ツールは、プロセス名は空欄としてください。

	単価 (円)	数量 (個)	金額 (円)	備考
1	2,800,000	1	2,800,000	
2	300,000	1	300,000	
3	50,000	1	50,000	
4	1,000	36	36,000	期間：12 か月 数量：3 台

「ハードウェアレンタル」の場合は、数量に『期間×数量』を記載してください。

3,186,000

「ハードウェアレンタル」の場合は、『期間と台数の内訳』を記載してください。

注1 「名称」欄及び「プロセス名」欄（「ソフトウェア」又は「携帯型ソフトウェア」の場合に「ソフトウェア」又は「携帯型ソフトウェア」を記載してください。また、ITツールのクラウド対応状況について、対応又は非対応のいずれかに○印をしてください。

注2 ハードウェアレンタルの場合は、「名称」欄に導入する機器等の名称、「数量」欄は、レンタルの「期間×台数」、「備考」欄は、レンタルの期間及びその台数を記載してください。

注3 単価、金額及び合計金額はいずれも消費税及び地方消費税を含まない額を記入してください。

記載例

様式第3号（第7条関係）

収支予算書

1 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	摘 要
市補助金	2,000,000	
申請者負担金	1,504,600	
計	3,504,600	

区分の欄は、手引き P5.P6 の表を参照し、導入する IT ツールのカテゴリに対応する大分類ごとまとめて記載ください。

摘要の欄は、導入する IT ツールのカテゴリをそれぞれ記載ください。

2 支出の部

区 分	予 算 額	摘 要
ソフトウェア	2,800,000	携帯型ソフトウェア
役務	386,000	導入コンサルティング 導入設定・マニュアル作成・ 導入研修 ハードウェアレンタル
消費税及び地方消費税	318,600	
計	3,504,600	

※ 支出の部の区分の欄は大分類ごとの名称を、摘要の欄は、事業に係る経費の使用目的等を具体的に記載してください。また、消費税及び地方消費税の額は、大分類ごとに名称を記載した行とは別の行に、これらに係る税額の総額を記載してください。

記載例

様式第4号（第7条関係）

補助申請額算定調書

※次のうち申請に係るものの□に、チェックを入れてください。

低感染リスク型ビジネス類型

□ア. IT導入支援事業者の本店所在地が高松市外の場合

補助対象経費の合計（税抜）× 補助率 = 補助申請の額

$$\underline{\hspace{2cm}} \text{円} \times \frac{2}{3} = \underline{\hspace{2cm}} \text{円}$$

（1,000円未満切り捨て。下限30万円、上限200万円）

イ. IT導入支援事業者の本店所在地が高松市内の場合

補助対象経費の合計（税抜）× 補助率 = 補助申請の額

$$\underline{3,186,000} \text{円} \times \frac{3}{4} = \underline{2,000,000} \text{円}$$

（1,000円未満切り捨て。下限30万円、上限200万円）

□テレワーク対応類型

□ア. IT導入支援事業者の本店所在地が高松市外の場合

補助対象経費の合計（税抜）× 補助率 = 補助申請の額

$$\underline{\hspace{2cm}} \text{円} \times \frac{2}{3} = \underline{\hspace{2cm}} \text{円}$$

（1,000円未満切り捨て。下限30万円、上限100万円）

□イ. IT導入支援事業者の本店所在地が高松市内の場合

補助対象経費の合計（税抜）× 補助率 = 補助申請の額

$$\underline{\hspace{2cm}} \text{円} \times \frac{3}{4} = \underline{\hspace{2cm}} \text{円}$$

（1,000円未満切り捨て。下限30万円、上限100万円）

記載例

様式第5号（第7条関係）

令和3年10月10日

（宛先）高松市長

個人事業主の場合

「所在地」に「住民票上の住所」、「代表者」に氏名を記載してください。

申請者 所在地 高松市〇〇町□□番地△△
名称 株式会社☆☆☆☆
代表者 代表取締役 ◎◎ ◎◎◎
（個人にあつては、住所及び氏名）

誓約書

申請者は、高松市中小企業等デジタルシフト事業補助金（令和3年度）の交付申請に当たり、次の事項について誓約します。

記

- (1) 申請者は、令和3年10月1日以前に、
自社の事業に該当する番号を、手引きP2・P3の表を参考に記載してください。
- (2) 申請者は、補助対象となるITツールを導入した日から、
続いて1年以上活用し、生産性の向上等に取り組みます。
- (3) 申請者は、高松市中小企業等デジタルシフト事業補助金（令和3年度）交付要綱（以下「要綱」という。）別表第1の番号4に該当する規模の事業者です。また、申請者は要綱第3条第2項第1号に規定するみなし大企業ではありません。
- (4) 申請者は、IT導入補助金2021において、「IT導入支援事業者」として登録されている事業者ではありません。
- (5) 申請者は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に規定する暴力団等の反社会的勢力に関係する事業者ではありません。
- (6) 申請者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条に規定する「風俗営業」、「性風俗関連特殊営業」及び「接客業務受託営業」を営む事業者（旅館業法第3条第1項に規定する許可を受け旅館業を営む事業者（風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律第2条第6項に規定する店舗型性風俗特殊営業を営むものを除く。）を除く。）ではありません。
- (7) 申請書の提出の日前1年以内において、労働関係法令違反により送検処分を受けている事業者ではありません。
- (8) 申請者は、宗教法人ではありません。
- (9) 申請者は、法人格のない任意団体ではありません。
- (10) 申請者は、高松市指名停止等措置要綱に基づく指名停止措置が講じられている事業者ではありません。
- (11) 申請者は、IT導入補助金2021における低感染リスク型ビジネス枠で補助金の交付の決定を受けている事業者ではありません。
- (12) 申請者は、補助金の交付の申請をする事業について、国、県又はその他各種団体等から他の補助金を受けていません。

記載例

様式第8号（第9条関係）

令和3年12月8日

（宛先）高松市長

事業着手後、直ちに提出してください。

個人事業主の場合

「所在地」に「住民票上の住所」、「代表者」に氏名を記載してください。

申請者 所在地 高松市〇〇町□□番地△△
名称 株式会社☆☆☆☆
代表者 代表取締役 〇〇 〇〇 〇〇
（個人にあつては、住所及び氏名）
電話番号 XXX(XXX)XXXX
担当者名 総務部 ▽▽ ▽▽

高松市中小企業等デジタルシフト事業（令和3年度）着手届

交付決定通知書の日付及び文書番号を記入してください。

令和3年12月〇日付け高産第〇〇〇号により高松市中小企業等デジタルシフト事業補助金（令和3年度）の交付の決定の通知のあった補助事業に、次のとおり着手したので、高松市中小企業等デジタルシフト事業補助金（令和3年度）交付要綱第9条第1項の規定により届けます。

補助事業の期間	令和3年12月 7日から 令和4年 1月31日まで
着手年月日	令和3年12月 7日
完了予定年月日	令和4年 1月31日

補助事業の期間の
「始期＝着手年月日」、
「終期＝完了予定年月日」
としてください。

記載例

様式第9号（第9条関係）

令和3年2月1日

（宛先）高松市長

事業完了後、直ちに提出してください。

個人事業主の場合

「所在地」に「住民票上の住所」、「代表者」に氏名を記載してください。

申請者 所在地 高松市〇〇町□□番地△△
名称 株式会社☆☆☆☆
代表者 代表取締役 〇〇 〇〇 〇〇
（個人にあつては、住所及び氏名）
電話番号 XXX(XXX)XXXX
担当者名 総務部 ▽▽ ▽▽

高松市中小企業等デジタルシフト事業（令和3年度）完了届

交付決定通知書の日付及び文書番号を記入してください。

令和3年12月〇日付け高産第〇〇〇号により高松市中小企業等デジタルシフト事業補助金（令和3年度）の交付の決定の通知のあった補助事業が、次のとおり完了したので、高松市中小企業等デジタルシフト事業補助金（令和3年度）交付要綱第9条第1項の規定により届けます。

補助事業の期間	令和3年12月 7日から 令和4年 1月31日まで
着手年月日	令和3年12月 7日
完了年月日	令和4年 1月31日

補助事業の期間の
「始期＝着手年月日」、
「終期＝完了年月日」
としてください。

記載例

様式第10号（第10条関係）

令和3年12月25日

（宛先）高松市長

事業内容を変更する前に
提出してください。

個人事業主の場合

「所在地」に「住民票上の住所」、
「代表者」に氏名を記載してください。

申請者 所在地 高松市〇〇町□□番地△△
名称 株式会社☆☆☆☆
代表者 代表取締役 〇〇 〇〇 〇〇
（個人にあつては、住所及び氏名）
電話番号 XXX(XXX)XXXX
担当者名 総務部 ▽▽ ▽▽

高松市中小企業等デジタルシフト事業補助金（令和3年度）変更交付申請書

交付決定通知書の日付及び文書番号を記入してください。

令和3年12月〇日付け高産第〇〇〇号により高松市中小企業等デジタルシフト事業補助金（令和3年度）の交付の決定の通知のあった補助事業について、次のとおりその内容を変更したいので、高松市中小企業等デジタルシフト事業補助金（令和3年度）交付要綱第10条第1項第1号の規定により、関係書類を添えて申請します。

変更する事項	導入するITツールの数量	
変更の内容	変更前	「ハードウェアレンタル」のタブレット3台
	変更後	「ハードウェアレンタル」のタブレット1台
変更の理由	タブレットを利用する店舗数が減ったため。	
変更後の着手・完了予定年月日	着手予定年月日 令和3年12月 7日	完了予定年月日 令和4年 1月31日
変更後の補助対象経費実支出予定額	3,162,000円	
変更後の補助申請の額	2,000,000円	
添付書類	(1) 変更後の事業計画書（様式第2号） (2) 変更後の収支予算書（様式第3号） (3) 変更後の補助申請額算定調書（様式第4号） (4) 変更後の内容を確認することのできる書類 (5) その他市長が必要と認める書類	

注 「変更後の補助対象経費実支出予定額」及び「変更後の補助申請の額」はいずれも「消費税及び地方消費税を含まない額」を記載してください。

記載例

様式第 1 1 号（第 1 0 条関係）

令和 4 年 1 月 2 1 日

（宛先）高松市長

事業を中止（廃止）する前に
提出してください。

個人事業主の場合

「所在地」に「住民票上の住所」、
「代表者」に氏名を記載してください。

申請者 所在地 高松市〇〇町□□番地△△
名称 株式会社☆☆☆☆
代表者 代表取締役 ◎◎ ◎◎◎
（個人にあつては、住所及び氏名）
電話番号 XXX(XXX)XXXX
担当者名 総務部 ▽▽ ▽▽

高松市中小企業等デジタルシフト事業（令和 3 年度）~~中止（廃止）~~
承認申請書

交付決定通知書の日付及び文書番号を記入してください。

令和 3 年 1 2 月 〇 日付け高産第〇〇〇号により高松市中小企業等デジタルシフト事業補助金（令和 3 年度）の交付の決定の通知のあつた補助事業について、次のとおり~~中止（廃止）~~したいので、高松市中小企業等デジタルシフト事業補助金（令和 3 年度）交付要綱第 1 0 条第 1 項第 2 号の規定により申請します。

中止（廃止） の理由	令和 4 年 1 月末に事業が完了しない見込みのため
中止（廃止） 予定年月日	令和 4 年 1 月 2 1 日
中止の場合の再開予定年月日	年 月 日

記載例

様式第 1 2 号（第 1 1 条関係）

令和 4 年 2 月 1 0 日

（宛先）高松市長

完了の日から 20 日以内又は令和 4 年 2 月 2 8 日（月）のいずれか早い日までに提出してください。

個人事業主の場合

「所在地」に「住民票上の住所」、「代表者」に氏名を記載してください。

申請者 所在地 高松市〇〇町□□番地△△
名称 株式会社☆☆☆☆
代表者 代表取締役 ◎◎ ◎◎◎
（個人にあつては、住所及び氏名）
電話番号 XXX(XXX)XXXX
担当者名 総務部 ▽▽ ▽▽

高松市中小企業等デジタルシフト事業（令和 3 年度）実績報告書

交付決定通知書の日付及び文書番号を記入してください。

令和 3 年 1 2 月 〇 日付け高産第 〇〇〇 号により高松市中小企業等デジタルシフト事業補助金（令和 3 年度）の交付の決定の通知のあった補助事業について、高松市中小企業等デジタルシフト事業補助金（令和 3 年度）交付要綱第 1 1 条の規定により、次のとおり関係書類を添えて、実績報告をします。

補助金の額	2,000,000円
着手・完了年月日	着手年月日 令和 3 年 1 2 月 7 日 完了年月日 令和 4 年 1 月 3 1 日
事業の効果	EC サイトを導入し、オンライン販売を開始した。また、EC サイトと在庫・売上管理の工程が連携されたことで、売上の向上とともに、生産性も向上した。
添付書類	(1) 事業実績書（様式第 1 3 号） (2) 収支決算書（様式第 1 4 号） (3) 補助金額算定調書（様式第 1 5 号） (4) 導入した IT ツールに係る契約書、請書等の写し (5) 補助対象経費を支払ったことを確認することのできる書類 (6) 納品書の写し (7) 写真（設置前及び設置後の状況の分かるものに限る。）又は成果報告物等（ソフトウェア等の写真撮影ができない場合） (8) その他市長が必要と認める書類

記載例

様式第13号（第11条関係）

事業実績書

1 事業者に関する事項

1	事業者の氏名又は名称	株式会社☆☆☆☆	
2	代表者名（事業者が法人の場合）	代表取締役 ◎◎ ◎◎	
3	担当者	氏名	〇〇 〇〇
		電話番号	XXX(XXX)XXXX
		F A X	XXX(XXX)XXXX
		メールアドレス	****@*****.co.jp
4	法人番号（13桁）	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 9 8 7	
5	設立年月日	平成11年11月11日	
6	資本金又は出資の総額	1, 0 0 0 万円	
7	常時使用する従業員の数	3 0 人	
8	主たる業種	その他小売業	

注 主たる業種は、日本標準産業分類の中分類により記載してください。

2 事業実績等に関する事項

1	補助事業の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	低感染リスク型ビジネス類型
		<input type="checkbox"/>	テレワーク対応類型
2	補助事業者の主な事業	小物雑貨やキャンプ用品など販売している。	
3	経営状況及び課題	新規顧客からの問い合わせが増加し、事業実施前後の月間売上げを比較すると、売上高が約30%増となった。しかし、未だコロナ禍前の売上状況には戻っておらず、外出自粛も続いていることから、引き続きオンライン販売に注力する必要がある。	
4	補助事業による具体的取組の内容及び生産性向上の効果	ECサイトを導入し、オンライン販売を開始したことで、顧客網を全国に広げることができた。また、在庫・売上管理の工程と連携されることにより、従業員の作業時間が減少し、新たな販売サービスを開始したり、より良い店舗運営に向けた話し合いが行われたりするなど、生産性の向上につながった。	

注1 「経営状況及び課題」欄は、補助事業実施後の経営状況が、実施前と比較してどのように変わったのかを具体的に記載してください。また、今後の経営に関しどのような課題があるのかを記載してください。

注2 「補助事業による具体的取組の内容及び生産性向上の効果」欄は、補助事業者の課題を解決するため、どのようなITツールを導入し、そのことによりどのような効果が成果として表れたのかを具体的に記載してください。

3 IT導入支援事業者に関する事項

1	事業者の名称	●●●●株式会社
2	本店所在地	高松市▲▲町★★番地■
3	電話番号	XXX(XXX)XXXX
4	その他	コンソーシアムの場合、ITツールを提供する構成員の

カテゴリー名・プロセス名は、手引き P5.P6 の表を参照して記載してください。

クラウド対応状況は次のとおり記載ください。
 ①大分類「ソフトウェア」のITツール
 →対応又は非対応のいずれかに○印
 ②大分類「オプション」又は「役務」のITツール
 →非対応に○印

	名称	カテゴリー	プロセス名	クラウド対応状況
1	ECサイト構築	携帯型ソフトウェア	①顧客対応・販売支援 ②決済・債権債務・資金回収 ③調達・供給・在庫・物流	○対応 ○非対応
2	導入コンサルティング	導入コンサルティング		対応 ○非対応
3	操作指導	導入設定・マニュアル作成・導入研修		対応 ○非対応
4	タブレット	ハードウェアレンタル		○対応 ○非対応
5				

大分類「オプション」又は「役務」のITツールは、プロセス名は空欄としてください。

	単価 (円)	数量 (個)	金額 (円)	備考
1	2,800,000	1	2,800,000	
2	300,000	1	300,000	
3	50,000	1	50,000	
4	1,000	36	36,000	期間：12か月 数量：3台

「ハードウェアレンタル」の場合は、数量に『期間×数量』を記載してください。

3,186,000

「ハードウェアレンタル」の場合は、『期間と台数の内訳』を記載してください。

注1 「ハードウェア」欄及び「プロセス名」欄（カテゴリー欄が「ハードウェア」又は「携帯型ソフトウェア」の場合に限る。）は高松市中小企業等デジタルシフト事業補助金（令和3年度）交付要綱別表第2に基づき記載してください。また、ITツールのクラウド対応状況について、対応又は非対応のいずれかに○印をしてください。
 注2 ハードウェアレンタルの場合は、「名称」欄に導入する機器等の名称、「数量」欄は、レンタルの「期間×台数」、「備考」欄は、レンタルの期間及びその台数を記載してください。
 注3 単価、金額及び合計金額はいずれも消費税及び地方消費税を含まない額を記入してください。

記載例

様式第 1 4 号 (第 1 1 条関係)

収支決算書

1 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差引 増減額	摘 要
市補助金	2,000,000	2,000,000	0	
申請者負担金	1,504,600	1,504,600	0	
		3,504,600		

区分の欄は、手引き P5. P6 の表を参照し、導入する IT ツールのカテゴリに対応する大分類ごとまとめて記載ください。

摘要の欄は、導入する IT ツールのカテゴリをそれぞれ記載ください。

2 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差引 増減額	摘 要
ソフトウェア	2,800,000	2,800,000	0	携帯型ソフトウェア
役務	386,000	386,000	0	導入コンサルティング 導入設定・マニュアル作成・導入研修 ハードウェアレンタル
消費税及び地方消費税	318,600	318,600	0	
計	3,504,600	3,504,600	0	

※ 収支予算書と対比できるように記載してください。また、消費税及び地方消費税の額は、大分類ごとに名称を記載した行とは別の行に、これらに係る税額の総額を記載してください。

様式第15号（第11条関係）

補助金額算定調書

※次のうち実績報告に係るものの□に、チェックを入れてください。

 低感染リスク型ビジネス類型 ア. IT導入支援事業者の本店所在地が高松市外の場合

補助対象経費の合計（税抜）× 補助率 = 補助金の額

$$\underline{\hspace{2cm}} \text{円} \times \frac{2}{3} = \underline{\hspace{2cm}} \text{円}$$

(1,000円未満切り捨て。下限30万円、上限200万円)

 イ. IT導入支援事業者の本店所在地が高松市内の場合

補助対象経費の合計（税抜）× 補助率 = 補助金の額

$$\underline{3,186,000} \text{円} \times \frac{3}{4} = \underline{2,000,000} \text{円}$$

(1,000円未満切り捨て。下限30万円、上限200万円)

 テレワーク対応類型 ア. IT導入支援事業者の本店所在地が高松市外の場合

補助対象経費の合計（税抜）× 補助率 = 補助金の額

$$\underline{\hspace{2cm}} \text{円} \times \frac{2}{3} = \underline{\hspace{2cm}} \text{円}$$

(1,000円未満切り捨て。下限30万円、上限100万円)

 イ. IT導入支援事業者の本店所在地が高松市内の場合

補助対象経費の合計（税抜）× 補助率 = 補助金の額

$$\underline{\hspace{2cm}} \text{円} \times \frac{3}{4} = \underline{\hspace{2cm}} \text{円}$$

(1,000円未満切り捨て。下限30万円、上限100万円)

記載例

様式第17号（第13条関係）

令和5年2月1日

（宛先）高松市長

個人事業主の場合

「所在地」に「住民票上の住所」、「代表者」に氏名を記載してください。

申請者 所在地 高松市〇〇町□□番地△△
名称 株式会社☆☆☆☆
代表者 代表取締役 〇〇 〇〇 〇〇
（個人にあっては、住所及び氏名）
電話番号 XXX(XXX)XXXX
担当者名 総務部 ▽▽ ▽▽

高松市中小企業等デジタルシフト事業（令和3年度）実施効果報告書

指令書の日付及び文書番号を記入してください。

令和4年2月〇日付け高松市指令産第〇〇〇号に基づき高松市中小企業等デジタルシフト事業補助金（令和3年度）の交付を受けた補助事業について、高松市中小企業等デジタルシフト事業補助金（令和3年度）交付要綱第13条の規定により、次のとおり関係書類を添えて、事業実施効果の報告をします。

補助金の額	2,000,000円
着手・完了 年月日	着手年月日 令和3年12月7日 完了年月日 令和4年1月31日
補助事業の完了後1年経過時における生産性向上等の事業実施効果	ECサイトを導入し、在庫・売上管理の工程が連携されるITツールを導入した。結果、事業実施前後と比較して売上が上がり、また、従業員の作業効率も上がった。補助事業をきっかけに、弊社内のデジタル化の機運が高まりつつあるため、他部門でもITツールなどを活用し、更なるデジタル化を検討する。
添付書類	(1) ハードウェアレンタルに関する確認書（様式第18号） (2) その他市長が必要と認める書類

注1 「事業実施効果」の欄は、補助事業者の課題解決のため、どのようなITツールを導入し、そのことにより生産性向上等に関し、補助事業の実施前及び完了時点と比較してどのような効果が成果として表れたのかを具体的に記載してください。

注2 添付書類(1)はハードウェアレンタルの場合のみ提出してください。

記載例

様式第18号（第13条関係）

ハードウェアレンタルに関する確認書

株式会社☆☆☆☆

代表取締役 ◎◎ ◎◎ 様

1 事業者に関する事項

1	事業者の氏名又は名称	株式会社☆☆☆☆
2	代表者名（事業者が法人の場合）	代表取締役 ◎◎ ◎◎
3	法人番号（13桁）	1234567890987

2 事業者が導入したハードウェアに関する事項

	名称	期間（開始年月日 ～終了年月日）	台数
1	タブレット	令和4年1月4日から 現在	3
2			
3			
4			
5			

注 「名称」欄は、事業者にレンタルをした機器等の名称、「期間（開始年月日～終了年月日）」欄及び「台数」欄は、レンタルをした実期間と実台数を記載してください。この書類作成時点においてもレンタルが継続している場合は、終了年月日は、「現在」と記載してください。

本確認書に記載をした内容に相違ありません。

令和5年2月1日

I T 導入支援事業者 所在地 高松市▲▲町★★番地■
名称 ●●●●株式会社
代表者 代表取締役 ▼▼ ▼▼®